

低入札価格調査資料作成要領

1. 調査対象者は、別途通知される低入札価格調査通知書に示す期日までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付資料を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、契約担当役又は調査担当者が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付資料を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式ごとに提出すべき添付資料のほか、調査対象者が必要と認める添付資料を提出することができる（この場合、任意の添付資料である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）。
4. 必要に応じ、各様式ごとに提出すべき添付資料以外にも、調査対象者によって契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるかどうかを確認するために説明資料の提出を求めることがある。

様式2 当該価格により入札した理由

記載要領

1. 当該価格により入札した理由を、手持ち機械等の状況、過去に実施した同種又は類似の業務の実績、再委託会社の協力等の観点から記載する。
2. なお、当該価格により入札した結果、当該業務の適切な実施及び成果品の品質の確保を行うことは当然である。

様式3 入札価格の積算内訳

記載要領

1. 工事等数量総括表に対応する積算内訳とする。
2. 計上する費用については、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならない。
3. 調査対象者の申込みに係る金額が、契約対象業務の実施に要する費用の額を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等（建築関係の役務にあつては、間接経費）に計上する。
4. 業務の実施に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割引」等の名目による金額計上は行わないものとする。

様式4 業務実施体制

記載要領

1. 「技術者の区分」の名称は、契約対象業務の業種区分に応じて適宜設定すること。
2. 測量業務及び地質調査業務については、配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め、備考欄に「現場責任者」と明記すること。
3. 建築関係の役務にあつては、協力会社の技術者を配置する予定である場合は、備考欄に会社名を明記すること。
4. 体制図においては、契約対象業務のうち設計図書において指定した軽微な部分を含め再委託を行う予定がある場合は、再委託の相手先ごとに、相手方名及び再委託を行う業務の内容、再委託の予定金額及び再委託を行う理由を記載する。

様式5 手持ち業務の状況

記載要領

配置を予定する技術者ごとに、低入札価格調査の通知日における契約金額 500 万円以上の手持ち業務全てについて記載するものとする。なお、備考欄に手持ち業務における主任技術者、管理技術者、照査技術者、担当技術者等の別を明記すること。

様式6 配置予定技術者名簿

記載要領

1. 配置を予定する技術者について記載するものとする。なお、競争参加資格として必要な資格については少なくとも記載すること。
2. 「技術者の区分」の名称は、契約対象業務の業種区分に応じて適宜設定すること。
3. 測量業務及び地質調査業務については、配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め、備考欄に「現場責任者」と明記すること。

添付資料

1. 本様式に記載した技術者が自社社員であり、契約対象業務の公示後に入社した者でないことを証明する健康保険証等の写しを添付する（建築関係の役務についての協力会社の技術者を配置する予定である場合は、当該技術者が当該協力会社の社員であり、契約対象業務の公示後に入社した者でないことを証明する健康保険証等の写しを添付する。）。
2. 記載した資格を証明する書面の写しを添付する。

様式7 手持ち機械等の状況

※本様式は、契約対象業務が測量業務又は地質調査業務である場合に作成すること。

<機械を保有している場合>

記載要領

1. 本様式は、契約対象業務で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 再委託の相手方が保有する機械を使用することを予定する場合は、備考欄にその旨を記載すること。

<機械をリースする場合>

記載要領

1. 本様式は、契約対象業務で使用する予定の機械及び当該機械のリースを受けようとする予定業者について作成する。
2. 再委託の相手方がリースを受けて機械を使用することを予定する場合は、備考欄にその旨記載すること。
3. 「リース元名」の「調査対象者との関係」欄には、調査対象者又は再委託先の相手方と機械リース予定業者との関係を記載する（例 協力会社、同族会社、資本提携会社等）。また、取引年数を括弧書きで記載する。

様式 8 過去に実施した同種又は類似の業務の名称及び発注者

記載要領

過去3年間に国及び地方公共団体等が発注した同種又は類似の業務（契約対象業務と同じ業種区分に限る。）全て（入札日時時点で履行中のものは除く。）について、新しい順に記載する。

なお、作業成績についてもできる限り記載すること。